



「ポケモンGO」はデフレ時代の 娯楽イノベーションである

今は「売り手」よりも「買い手」が強い時代である。

それを一般的には「デフレ経済」という。

安倍総理大臣が経済成長戦略である「アベノミクス」を推し進め、デフレ経済からの脱却を図ろうとしているが、世界の趨勢は「デフレ経済」のままである。これは21世紀の間は変わらないだろう。

「売り手の論理」よりも「買い手の論理」が勝っているのである。

「デフレ経済」の下では「売り手にとっては地獄」「買い手にとっては極楽」となる。

これは政治の世界でも同様である。

アメリカの大統領選挙でのトランプ氏の躍進やイギリスのEU離脱の状況は、既成の政治体制への反発から支持を得られたことが大きい。また、片方ではリベラル政治への幻想がすでに時代遅れになっていることも大きな原因になっている。

もちろん、東京都知事選挙でも同じような現象が見られた。野党対立候補の鳥越氏、自民党統一支援候補の増田氏を相手に圧倒的な支持票を得て小池新都知事が誕生したのは記憶に新しい。この都知事選挙もまた、デフレ下における「買い手」の論理が勝ったということでは、アメリカやヨーロッパで起きていることと同じ流れの中にあると言える。選挙民である「買い手」が既成の政治の枠組みや政党、使い古されたリベラルの幻想にNOを突きつけたのである。

デフレ経済下では、徹底したイノベーションが求められてくる。そうでないとモノが売れないからだ。このイノベーションは工場の中だけではない。今、社会現象の一つとなっている「ポケモンGO」も娯楽のあり方を根本から変えたイノベーションの中の一つの現象となっている。今までのゲームは、ゲーム機やゲームソフトに高いお金を払って、それらを買って求めて遊ぶものだった。しかし、今やそんなものにお金を払う人はあまりいなくなったのである。スマホゲームは携帯端末さえ持っていれば、無料のアプリをダウンロードするだけで遊べる。まったく、タダで遊び続けられるのである。

まさにデフレ時代の娯楽である。それが世界規模で流行しているのである。

デフレ経済を反映して、これからは日銀のマイナス金利政策が更に拡大・進行していくであろう。これは金融機関の統合・再編を促すためと、膨大な余剰資金を市場に吐き出させるためである。企業の余剰資金は365兆円以上もあると言われている。これらの余剰資金は大企業を先頭に、研究開発投資に向けられていく。もうその動きはすでに始まっている。そうでないとグローバル経済の動きの中では生き残れないからである。これからはイノベーションに成功した企業だけが生き残っていく。そのための研究開発投資に力を入れていかなければいけない！！

